

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)  
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第二章 主要なる労働組合

48 日本労働組合会議

日本労働組合会議(略称日労会議)

◇結成 昭和廿一年十月廿五日

◇組織 本部 東京都港区芝三田東京螺子内

(廿三年三月末) 五〇〇人以上の加盟組合

組合 組合員数

東京地方労働組合会議 (11組合) 4,700

英工舎秩父工場 550

東京螺子従業員組合 940

大阪地方労働組合会議 (95組合) 41,000

関西軽金属工業労組協議会 3,805

日本アルミ工業従業員組合 1,661

大阪アルミ堺工場 963

橋本チエン従業員組合 648

大阪運搬労働組合 9,500

大阪製鎖従業員組合 917

戸根無線従業員組合 807

大阪小運搬労働組合 4,166

その他 北海道、鹿児島、神奈川、三重、千葉、埼玉、群馬、岐阜、兵庫に夫々準備会あり

◇役員 委員長 谷口清

副委員長 花塚正吾、小田林七

## ◇設立宣言

従来総同盟と産別会議との対立の圏外にあつた吾々は今日こゝに相会して日本労働組合会議を結成する。

吾々は第二次世界大戦後の労働組合運動が未だ曾つてなかつた新任務を担当しなければならぬことを大胆に認識するものである。

封建主義、軍国主義、ファシズムの掃蕩、世界平和の防衛、戦争によつて破壊された産業経済の民主主義的再建等は従来労働者階級の生活条件の維持改善をその主たる任務と規定された労働組合にとつては真に画期的な新任務の追加と言はなければならぬ。

とは言へ吾々は労働階級の生活条件の維持改善の任務をおろそかにするものでは勿論ない。それどころか労働者階級が従来の奴隸的生活状態から脱却するための戦ひはそれ自身封建主義、軍国主義、ファシズムに対する戦ひである。世界平和保証のための戦ひであり、特に日本民主主義的再建のための基本的な戦ひである。

吾々は雇傭条件の改善から完全な社会保険制の獲得等労働者階級の生活条件の維持改善のための一切の闘争を精力的に遂行するだらう。

しかしながら労働組合運動が以上の諸任務を成功的に遂行するためには組合戦線の統一こそ当面の緊要事である。吾々は友誼を厚くし新組合と共同して総同盟、産別会議の対立解消に努力し以て戦線統一運動を強力に推進せんとするものである。

わが日本労働組合会議の誕生は日本における労働組合運動の新段階の告示である。吾々は組合民主主義の確立、組合の自主性に立つて各民主主義政党並に農民団体との合理的な連絡強力等新しい組合運営の方法と形態とによつて吾等が担当する困難な諸任務を誠実勇敢に遂行するであらう。今日の結成大会に参加出来なかつたいはゆる「中立組合」の今後の参加を期待しつゝ結成大会に際して右宣言す。

一九四六年十月二十一日

日本労働組合会議結成大会

◇設立宣言にもみられるように産別、総同盟に結集されていない中立組合の大同団結、それを通じた戦線統一をねらつたものである。

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始